

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策 (3)
Author(s)	大畑, 貴裕
Citation	広島大学経済論叢, 45 (1-2) : 93 - 100
Issue Date	2021-11-10
DOI	
Self DOI	10.15027/51587
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00051587
Right	Copyright (c) 2021 広島大学
Relation	



GHQによる日本石炭鉱業に関する占領政策 (3)

大畑 貴 裕

1-3-3. NRS 鉱業・地質課による現地調査

ここでは、NRS 鉱業・地質課が実施していた炭鉱や石炭関連施設に対する現地調査について検討する。主な資料としては、NRS 鉱業・地質課員が作成した現地調査報告書を用いる。

現地調査の具体的な様相の典型例は、次のようなものであった。多くの場合、事前に地方軍政部隊を統括する米軍第8軍司令部等へ現地での宿舎・食事・ジープ等の提供を依頼して許可を得た上で、NRS 鉱業・地質課員1、2名が通訳を伴って、東京から調査対象地域へ列車等で移動して⁷⁰、現地の占領軍軍政部隊や石炭庁の地方部署等の担当者から情報収集をしつつ、占領軍軍政部隊によって提供された運転手付きのジープの案内で個々の炭鉱や施設を大半の場合1日1件の割合で調査するというものであった。炭鉱では地上施設を視察するだけではなく、地下に降りることもあった。基本的な目的は、炭鉱や石炭関連施設の基礎的情報を把握することであったが⁷¹、それ以外の目的がある場合もあった。以下では、このような現地調査の特徴について明らかにしていく。

まず、現地調査の件数と調査地域について確認しよう。NRS 鉱業・地質課の諸ファイルに保存されている現地調査報告書を集計したものが、表4である⁷²。さらに表4では、調査対象地域を北海道、東部、西部、九州の4つに分類した。東部における主要炭田は福島県と茨城県に広がる常磐炭田であり、西部の主要炭田は山口県に分布する宇部炭田と大嶺炭田である⁷³。東部と西部でNRS 鉱業・地質課は主にそれらの炭田を調査したが、それら以外の地域に存在する炭鉱や施設も調査している（例えば四国や島根県や新潟県等）⁷⁴。

表4によれば、1945年11月から1951年4月までの間に、99件の現地調査が行われた。この期間

⁷⁰ NRSは1945年から1946年当初までは東京の有楽町の第一生命ビルにあったが、1946年4月までに丸の内三菱商事ビルディングに移転して1951年までそこにあった。『占領軍内線電話帳』を参照。

⁷¹ NRS 鉱業・地質課員が初めて訪れた炭鉱において収集していた基礎的情報は、採掘量や推定埋蔵量、労働者数、地層の地質学的情報、現況等である。

⁷² 現地調査報告書の文量は、1枚から数十枚に及ぶものまで、まちまちである。1枚のみの現地調査報告書は、東京帰着後、当座の報告として提出されたものがほとんどであり、その場合、後日に詳細な報告書を提出することが記されている。現地調査報告書の様式はほぼ統一されており、多くの場合、現地調査の許可番号、調査目的、一行の名前、旅程、被聴取者名、本文で構成される。

⁷³ 東部と西部の具体的対象地域については表4の注2も参照。日本全土の炭鉱をこの4つの地域に分類するのは石炭関連の書籍や統計では一般的であり、表4でも踏襲した。

⁷⁴ なおNRS 鉱業・地質課は、日本全土の炭鉱以外の諸鉱山（金、銀、銅、マグネシウム鉱、鉄鉱石、ニッケル鉱、コバルト鉱等の鉱山）や製錬等の関連施設の現地調査も広範囲にわたって実施している。次のフィッシュに所収されている調査報告書等を参照。NRS01937-01939、11567-11590。このような現地調査は、鉱業や金属工業の復興支援にとどまらない幅広い占領政策の策定のための基礎的情報の把握という目的の下に実施されたと考えられる（例えば賠償や貿易に関する占領政策への寄与の可能性が念頭に置かれていたのであろう）。炭鉱の現地調査にも、そのような活動の一環という側面がある。

表4 NRS鉱業・地質課員による炭鉱と石炭関連施設の現地調査

年月	件数	地域			
		北海道	東部	西部	九州
1945年11月	1		1		
12月	1				1
1946年1月	1		1		
2月	3			1	2
3月					
4月	3		1	1	2
5月	3		2	1	
6月	3	1	2		
7月	1	1			
8月	1				1
9月	2	1			
10月	2	1			1
11月	1				1
12月	1	1			
1947年1月					
2月	1		1	1	
3月	2	1			1
4月	1			1	1
5月	1			1	
6月	1	1			
7月	3		3		
8月					
9月	1			1	
10月	2	2			
11月	2		1		1
12月					
1948年1月	3	1		1	1
2月	1	1			
3月	2			1	1
4月					
5月	4	2	1	1	
6月	1				1
7月					
8月	2	1		1	
9月	4	1	1		2
10月	1			1	
11月	1			1	
12月					
合計	99	25	23	23	38

年月	件数	地域			
		北海道	東部	西部	九州
1949年1月	3	1			2
2月					
3月	1			1	
4月	2		1		1
5月	3	1	1		1
6月	2	1		1	1
7月	2				2
8月					
9月	1		1		
10月	1	1			
11月	1			1	1
12月	1	1			
1950年1月	3				3
2月	1				1
3月	2		1	1	1
4月	1				1
5月	2	1	1		1
6月	1				
7月	1	1			
8月	2				2
9月	1	1	1		
10月	3	1		1	1
11月	1		1		
12月					
1951年1月	3			3	2
2月	2	1	2		
3月	2			2	1
4月	1				1
合計	99	25	23	23	38

資料：NRS01938-01942、11583、11598-11608、11610-11611、11613、11615-11618、11621-11626、11629-11630、11632-11635、11637-11639、11641-11646。

注：1. 調査期間が2つの月にまたがる場合、出発日のある月のみ件数を取って1回とカウントした。2. 「東部」は本州の北陸・関東以東の地域、「西部」は本州の東海・関西以西の地域および四国を指す。3. 「件数」は東京を出発して調査後に東京へ帰る行程をもって1件と算出した。4. 1件の現地調査の中で複数の地域（例えば北海道と東部）を訪れている場合があるので、「件数」欄の合計と「地域」欄全体の合計は一致しない。4. 関西で開かれた石炭関係の日本側との会議のみへの参加も含めた（2件）。

において、1月当たり平均で約1.5件の現地調査が行われたことになる。調査対象地域ごとの件数を見ると、4つの地域の中で九州が最も重視されており、約4割に当たる38件現地調査が実施されていて群を抜いている。九州が重視されたのは、日本全土の炭鉱をこの4つの地域に分けた場合、生産量が最も多かったためであろう⁷⁵。しかし他の3地域も決して軽視されたわけではなく、むしろ生産量の比率から判断すれば、「高く」評価されていたと言える。このことから調査対象についてのNRS鉱業・地質課の関心の重点が、生産量に関連した事項に偏っていなかったことを窺い知ることができる。

表4で調査が行われた年月に関して、見ておこう。どの地域への調査も比較的に分散していて、いずれかの地域の調査が一定の期間に極端に偏るようなことは生じていない。NRS鉱業・地質課は、各地域の動向をできる限り定期的に確認するよう企図していたと考えられる。また、冬季の北海道の現地調査が、1946年12月や1948年1月・2月、1949年1月・12月に行われているが、これはNRS鉱業・地質課の現地調査の周期性を示すとともに、現地調査の真剣度合いを示すものとして解釈できるだろう。なお1945年から1946年前半期にかけての半年ほど、北海道が調査されていないことが目を引くが⁷⁶、当該時期、北海道の炭鉱では戦時期に働いていた朝鮮人や中国人による暴動が生じていたから、NRS鉱業・地質課がそれを避けたためと考えられる⁷⁷。

次に、NRS鉱業・地質課員が現地でのどのような対象を調査し、どのような属性の人物と接触したのかに関して、表5をもとに検討する。表5は、表4に集計されている報告書の内、占領初期の1945年から1946年8月までのものを取り上げて、調査対象地、会議出席者や被聴取者（interviews等として現地調査報告書に載っている者）をまとめたものである。この時期は、先述したように、ちょうどNRS鉱業・地質課が石炭鉱業に対する占領政策全般に最も深く関与していた時期であり（1945年9月頃以降、石炭の生産・分配面に関する占領政策の主導権はESSに移る）、NRSの現地調査が占領政策の遂行に最も生かされていた時期と言えることを重視して、表5で当該時期の事例を取り上げた⁷⁸。

まず、表5で取り上げた事例の調査対象について見ると、各地の主要炭田の炭鉱が多い。それらの炭鉱では主に基礎的情報を調査しているが、現地調査でないと分からないことが調査されることもあった。例えば当該時期には、日本政府が提出する石炭関連の統計数値が正しいかどうか

⁷⁵ 1945年度から1952年度までの8年を取って、北海道、東部、西部、九州の各生産量の全生産量との比率の推移を見ると、各年度ともそう変わらない。各年度における地域ごとの比率の8年分の算術平均値は、それぞれ北海道が約28.3%、東部が約9.7%、西部が約7.7%、九州が約54.3%である。資源エネルギー庁資源・燃料部石炭課監修、石炭政策史編纂委員会編『石炭政策史【資料編】』、石炭エネルギーセンター、2002年、pp. 34-35より算出。

⁷⁶ NRSは1945年10月21日付で第8軍司令部へ、10月25日から11月5日までの予定で北海道にて6名が現地調査できるよう宿舎や食事の提供を依頼している（炭鉱を調査すると記されていないが鉱業・地質課員の名前があるので調査目標の1つであったと思われる）。NRS to Commanding General, Eighth Army, "Inspection Trip of Hokkaido," 21 October 1945, NRS11586。ただし、現時点までにこの現地調査の報告書はNRS文書の中から発見できておらず、実際に実施されたかどうか不明である（表4でもカウントしていない）。本文で言及したように現地の炭鉱では当該時期、暴動が生じていたので、北海道へ行っていたとしても、多数の炭鉱の現地調査は困難であっただろう。

⁷⁷ これらの暴動に関しては、次を参照。外務省編『初期対日占領政策（上）- 朝海浩一郎報告書』、毎日新聞社、1978年、第1章「炭礦治安問題」；根津知好編、前掲書（『石炭国家統制史』）、pp. 622-627。

⁷⁸ このように表5は現地調査報告書の全てを網羅したものではないが、他の時期の現地調査に通底する主要な特徴を把握することにとっては十分であると思われる。

表5 NRS鉱業・地質課員による1945年～1946年8月の現地調査

調査の年月日	調査主体の所属先・属性（人数）		調査対象地・訪問地		訪問炭鉱数	訪問企業数	会議参加者や被聴取者（人数）				
	日数	NRS	他部署	軍政			同行日本人	企業	団体	官公	大学
1945年11/29-12/2	4日	2			1	13				4	
12/12-12/15	4日	2	1		2	9	5	3	3		
1946年1/20-1/29	9日	1			6	4	11	1	16	2	2
2/23-2/28	6日	1				3	6	1			
2/15-3/7	20日	2			10	7	47	1+		1	
2/11-3/7	22日	1	1		12	3	1	10	2	1	1
4/16, 4/18	2日	1								1	
4/7-4/27	21日	2			18	3	40+	1		2	
4/28-5/12	15日	1			9	6	48				
4/29-5/13	15日	1			6	2	5+	3	1		
5/13-5/21	9日	1			3		2			1	
5/29-5/31	3日	1				1	3				
5/27-6/2	8日	1			4	3	2	1+	3		
6/5-6/8	4日	1			5	1	2	12			
6/16-7/1	14日	1			5	6	2	43		3	
6/27-7/4	8日	1				1	2	2			
7/25-8/15	21日	1	○	○	7		8		1		
8/1-8/10	10日	1	6	22	○		7		1		

資料：NRS11641-11646.

注：1. 「調査期間」「日数」には移動日を含めた。なお9件目の燃料研究所への訪問の場合、日帰りの可能性があるので記録にない4月17日は含めていない。2. 「調査主体の所属先」の「他部署」とはGHQ内のNRS以外の部署を指す。「通訳」は資料にそのように記載されていた者で大半はNRS所属の日本人。「同行日本人」は石炭鉱業企業社員が大学教授で、情報提供者であると同時に通訳を兼ねていたと見られる。3. 「訪問炭鉱数」は NRS 鉱業・地質課員によって現地調査が実施された炭鉱数。4. 「訪問企業数」はNRS鉱業・地質課員によって現地調査が実施された石炭鉱業以外の産業（ここでは製造業）の企業数。5. 「会議参加者や被聴取者」は資料から明確に参加したか聴取を受けたことが分らない場合である。資料の記述内容から実際にはより多くの者との接触が推定される場合、+を付けた。例えば「officials」と会社を持つたと記されているの人名が1名しか記載されていないような場合である。「企業」には各炭鉱・企業の会議参加者の中で通訳として記載されている者も当該企業の社員（職員層）とみなして含めた。「団体」は石炭統制会や業界団体、日本石炭株式会社所属の者を入れた。「官公」は官公庁の略でここでは商工省や石炭庁の地方部署等を指す。「他」は議員や新聞社社員、学校校長、また所属不明の者を含む。6. ○は該当する人物・炭鉱・企業が存在するものの、その数が明確に分らない場合を指す。7. 1945年11/29-12/2の仙台調査はNRS鉱業・地質課員ではなくNRS局長自らの調査であるがこの表に含めた。

を確認するための調査が実施されている。もともと日本政府は1945年12月11日付でGHQから命令されたSCAPIN-423「石炭生産についての報告」に基づいて、10日間ごとの石炭生産量と貯炭量等を提出することになっていたが⁷⁹、この10日間ごとの石炭生産量と貯炭量の数値の信頼性についてGHQ内で疑義が持たれたことが事の発端であった。GHQ参謀長がNRSに本件の調査を指示し、NRS 鉱業・地質課が調査にあたることになった⁸⁰。1946年7月末から8月中旬にかけて、北海道と九州の主要炭田・港湾において現地調査が行われた⁸¹。どちらでも現地の占領軍軍政部隊の助けを借りて調査人員（米軍所属）が用意され、いくつかのチームに分かれて調査が行われた。さらに北海道では、当時、石炭の配給を統制していた日本石炭株式会社の北海道支店、また石炭庁の北海道支局にも赴いて、データを入手している。同様のことは、九州でも実施されたと見られる。それらの調査の結果、北海道に関しては、「日本側情報源（Japanese sources）によって報告されている数値は信頼できる（reliable）」とNRS 鉱業・地質課担当者は結論付けている⁸²。ただ、九州に関する現地調査報告書には、「三井鉱山と石炭統制会によって報告された生産量の数値」よりも現地調査で得られた数値の方が10%多いことや、港湾施設における貯炭量は日本側によって控えめに報告されているが他方で炭鉱の貯炭量に関しては多めに報告されていることが指摘されている⁸³。

さらにNRS 鉱業・地質課は現地調査において、石炭の生産工程や加工産業、日本の石炭鉱業の特質にも関心を寄せた。例えば、当該時期では、日本の石炭低温乾留に大きな関心を寄せ、各地の関連施設を調査している⁸⁴。また、米国ではあまり利用されない低品位の石炭である褐炭（亜炭）が日本でよく利用されていることにも注目しており、褐炭は以後のNRS 鉱業・地質課の現地調査のテーマの1つとなっている⁸⁵。そしてそれらの関心が1つの動機となって、大学や研究施設への訪問が行われている。当該時期には、東北帝国大学や九州帝国大学、北海道帝国大学、燃料研究所（商工省所管）を訪れて研究者と会合を持ち、情報収集を行っている⁸⁶。

上記で挙げたことの例として、石炭低温乾留について取り上げよう。表5にある20の現地調査の事例の内、5回がこの石炭低温乾留の調査を目的としたものであり、NRS 鉱業・地質課の関心の高さを窺い知ることができる事例である。5回とも調査にあたったのは、NRS 鉱業・地質課員W・リード（William T. Reid）であった。リードは東京のNRSの会議室に石炭低温乾留に詳

⁷⁹ SCAPIN-423, “Report on Coal Production,” 11 December 1945, 国立国会図書館デジタルコレクション、<https://dl.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/9885490>（2021年8月31日閲覧）。

⁸⁰ John B. Lewis, “Checking of Japanese Figures for Coal Production and Stockpiles in Kyushu,” 26 September 1946, NRS11639.

⁸¹ Ibid.; Clade E. Davis, “Field Trip to Hokkaido Coal Fields,” 19 August 1946, NRS11641. 九州での石炭生産量の調査対象としては三井鉱山が所有する三池炭鉱が選ばれている。

⁸² Ibid, p. 3. 引用文は調査結果に関する予備的分析（Preliminary analysis）の結論として報告書に記載されている。本格的な分析が用意されている旨も記載されているが、現時点までにNRS文書中で見つけられなかった。

⁸³ John B. Lewis, “Checking of Japanese Figures for Coal Production and Stockpiles in Kyushu,” op. cit., p. 2. 九州での調査結果は何らかの形で日本側へ伝えられて、改良が指示されたと推測される。

⁸⁴ 石炭低温乾留とは石炭を500度から600℃程で蒸焼きにしてタールや半成コークス（コーライト）を生産することを指す。注69を参照。

⁸⁵ 例えば、注86を参照。また表5の諸事例から別の例を挙げると、1946年1月下旬の現地調査では、宮城、岩手の褐炭炭鉱に焦点を当てた調査が行われている。Clyde Wahrhaftig, “Inspection of Lignite Mines in the Vicinity of Sendai and Ichinoseki,” 6 February 1946, NRS11645.

しい日本人関係者を呼び寄せて情報収集をしつつ⁸⁷、各地の施設を調査して精力的に調べている。リードは日本の石炭低温乾留を目新しい技術とみなし、各地の関連施設等に関する「データは、稼働中のそれら工場の再建の見通しと戦後日本経済に与える効果とを検証するという点だけではなく、米国の産業へ提供しうる情報という点でも価値がある。そのような情報は、米国における将来の産業発展を判断する際にも有益であろう」としており⁸⁸、米国の石炭加工産業の利益も考慮して熱心に調査を進めていたことが分かる。ただ、各地の関連施設を調査している内に、日本の当該技術の限界にも気が付き、1946年5月に名古屋の施設を調べた際には、「当該工場は生産して利益を出すことができていない」と記して少なくとも当該施設では採算を得ることが難しいと認識しているし、6月に常磐炭田のいくつかの施設を調査した際には、石炭低温乾留工業の代表的な製品である潤滑油に関して、「一旦、石油製の潤滑油が再び自由に入手可能となれば、当該諸工場は操業を続けることはないだろう」としている⁸⁹。

こういった特定の石炭関連の工程や技術に関してNRS 鉱業・地質課が熱心に現地調査を進めたことの別の例としては、1950年から1951年にかけて行われた各地の炭鉱の選炭施設 (coal preparation facilities) の現地調査を挙げることができる。選炭とは採掘された直後の石炭 (粗炭) には岩石や低品位の石炭が多く含まれているが、それらの夾雑物を取り除く (精炭を得る) 工程を指す⁹⁰。NRS 鉱業・地質課は、各地の炭鉱の関連施設を調べて場合によっては技術指導もしている⁹¹。

次に表5の「会議参加者や被聴取者」について見てみよう。ここに出てくる者の大半が、現地に駐留する地方軍政部隊の士官、石炭庁や商工省の地方部署等の役人、統制会や業界団体の役員や中間管理職、石炭鉱業企業の経営者、所長、中間管理職、技師等の属性を持った者であり、各組織の中間層以上の職位の者でほぼ占められている。炭鉱の現場労働者や労働組合代表は資料に見当たらないし、この時期以降も、現地調査における会議出席者や被聴取者としてほぼ見当た

⁸⁶ 例えば1945年11月末から12月初頭にかけて仙台を訪れたNRS 局長H・シェンク中佐は、東北帝国大学の理学部地質学古生物学科を訪問したと見られ、教員4名と会っている。当学科の施設が同年7月の空襲により被害を受けていないこと、そして当学科には「多数の7万5千分の1の地質図が所蔵されており、また仙台周辺の5万分の1の下図も所蔵されている。資料室は多数の有用な書籍を有しており、所蔵品は良く手入れされている」と現地調査報告書に記している。将来利用することもありうると考えて記録を残したのだろう。Hubert C. Schenck, “Field Trip to Sendai,” 4 December 1945, NRS11646. 東北帝大については次を参照。<http://www.es.tohoku.ac.jp/JP/outline/history/index.html> (2021年8月31日閲覧)。シェンクは仙台周辺で褐炭が取れることやその炭層の地質学的情報を記し (東北帝大教員からの情報であろう)、またその炭鉱の1つを自ら調査して炭層の厚み、日産量、採掘された褐炭の利用法等を簡潔に記している。

⁸⁷ William T. Reid, “Conference, Location of Low-Temperature Carbonization Plants,” 13 April 1946, NRS11644; William T. Reid, “Interview, Low-Temperature Carbonization Processes,” 26 April 1946, NRS11643.

⁸⁸ Ibid., p. 3.

⁸⁹ William T. Reid, “Field Examination of Toho Kagaku K. K. Plant at Nagoya, Aichi prefecture, for the Low-Temperature Carbonization of Coal,” 3 June 1946, NRS11643; William T. Reid, “Field Examination of Plants for the Low-Temperature Carbonization of Coal in the Joban Coal Field Area,” 12 June 1946, NRS11642.

⁹⁰ 徳島正孚、前掲書 (1949年)、pp. 64-66。当書では戦後日本の選炭技術の低位性も指摘されている。「戦前に於ける日本の選炭設備と技術は相当の水準に達していたが・・・(引用者省略)・・・選炭機の急速な改修と、選炭技術の向上による品質の回復は、今日の石炭政策上重要な課題である」。同上書、pp. 65-66。著者の徳島は三井鉱山の炭鉱所長や役員を務めた人物である (同上書の著者紹介)。

⁹¹ 技術指導の例としては次の現地調査報告書を参照。Charles C. Boley, “Technical Examination of Coal Preparation Facilities and Practices in the Joban Coal Field,” 5 February 1951, NRS01939.

ず、NRS 鉱業・地質課員は積極的に接触しようとしなかった可能性が高い。このようにNRS 鉱業・地質課が現地での対人接触で得た情報は、基本的に現地の各組織の中間層以上が持つ知見であり、したがって炭鉱経営に関係する事柄について、取得情報の多くが炭鉱経営者側の利害に親和的なものであったと考えられる。

上記のような会議出席者や被聴取者から得た代表的な情報としては、石炭生産量の減少・停滞要因に関連した情報を挙げるができる。これは特に、1945年から1948年頃の時期に比較的頻繁に見られた。さらにこれに関する内容には、時期によって変化が見られた。現地調査報告書を見ると、1945年12月頃の調査では、低生産の要因として、諸物資の不足が報告されているが、特に食糧不足に関する記述が目を引く。例えば、1945年12月に九州が調査された際に、「三池炭鉱において所長など経営陣が述べたことは、炭鉱労働者には優遇措置で5合の配給が約束されているが、「食糧の割当は全坑内労働者平均で3.5合、現場労働者は4合で、その内、1合は米である」状態であり、現在、労働者は週の半分を、食糧を探すことに当てているありさまである、また労働者を十分な時間働かせるためには7合が必要である⁹²。また、同じ現地調査において高松炭鉱では、炭鉱労働者は法定の5合の食糧が配給されているが、より少ない量の家族の配給分と合わせて消費するために、週4、5日炭鉱で働くには足りない量であると労働者にみなされているし、家族と消費することを考慮すると10合以上の配給量が必要であるという情報・見解が聴取されている⁹³。

しかし1946年以降になると、現地調査報告書に、食糧事情に関する記述があまり見られなくなっていく⁹⁴、食糧不足の緩和が指摘されている事例も出てくる⁹⁵。代わりに、石炭の低生産の主な要因として、設備・機械類の欠乏もしくは労働者不足に関連した事柄の記述に重点が置かれる傾向が見られる⁹⁶。やがて1947年11月頃になると状況は改善し始め、物資や設備・機械類の欠乏状態の好転を報告する事例も出てくる⁹⁷。

最後に、NRS 鉱業・地質課の現地調査の意義について概括したい。情報量を見れば、NRS 鉱業・地質課が東京において日本政府や業界団体等の日本側およびGHQ他部署や占領軍軍政部隊との書面でのやり取りや対面接触から得られる情報の方が、現地調査によって得られる情報よりも多かったであろうが、東京で入手したそれらの情報の質や真偽を判断し分析する際には、現地調査で得られた情報が有益であったと考えられる。

また、前項で触れたように、NRS 鉱業・地質課はGHQ他部署への情報提供を行っていたが、他部署への報告書作成の際にも有益であったと考えられる。さらに、現地調査によって得た知見は、石炭鉱業に関するGHQ内の諸政策主体の中で、NRS 鉱業・地質課が独自の優位性を得る

⁹² John J. Collins, "Report on Reconnaissance Field trip to Kyusyu Coal Fields," 24 December 1945, NRS11645, p. 3.

⁹³ Ibid., p. 5.

⁹⁴ 1946年も日本全土の食糧不足は深刻な状況が続いていた（戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『戦後日本の食料・農業・農村第2巻（I）戦後改革・戦後復興期I』農林統計協会、2010年、第2章）。しかしながら石炭鉱業においては、本文で後述予定の石炭鉱業への優先的な食糧配給措置が、一定の成果を上げていたものと考えられる。

⁹⁵ 例えば、1946年9月から10月にかけての石狩炭田の現地調査記録によれば、次のような記述が見られる。「食料と衣類は未だ生産に影響を与える問題であり続けているが、[この問題は]日本政府機関と石炭鉱業企業自身によって徐々に軽減されつつある」。C. S. Merriam, "Engineering and Geological Survey of Ishikari Coal Field," 28 October 1946, NRS11639.

源泉であったとも考えられる。石炭の生産面や分配面の占領政策を主導したESSは、後述するように、東京で日本政府や業界団体等からデータを入手しており、その活動に生かしていたが、GHQ文書の中に残されているESS文書から判断して、NRS 鉱業・地質課のように頻繁に炭鉱や石炭関連施設への現地調査をしたわけではなかった。したがって、現地の情報を前提に策定されたNRS 鉱業・地質課の知見には、一定の配慮を示さざるをえなかったであろう。

⁹⁶ 何が不足しているのか、より具体的に記される傾向がある。例えば、前掲の1946年10月28日付の現地調査記録では不足している設備・機械類として「鉱山用ポンプ、電動モーター、鉄パイプ、ゴムホース、ゴムベルト、鉱山用車両、コンベヤー」が挙げられている。Ibid., p. 3. また1946年11月における九州の北松炭田の現地調査記録の結論は次のように記されている。「結論：新設備の欠乏と労働力不足（low manpower）にもかかわらず、この地域の炭鉱はうまく生産している。大企業のコントロール下でない中小規模の炭鉱については、増産のために、新しい機械と採掘設備とに関するあらゆる支援が与えられるべきである。特に決定的に必要とされるものは、鉱山用ポンプ、排水パイプ、電動昇降機、ワイヤーロープである」。C. S. Merriam, “Engineering and Geological Survey of the Kokusho (ママ) Coal Field,” 11 December 1946, NRS11638. また別の現地調査記録（1946年12月の釧路炭田）では、結論の概要の中で次のように記されている。「炭鉱の経営者が言うには、最近の生産は商工省によって作成された推定値よりも低いそれは次の理由による：機械と木材を炭鉱へ輸送する国鉄が石炭鉱業に対する十分に高い〔輸送量割当上の〕優先順位を与えていないこと、十分な採掘設備の不足、物資購入のための新円の不足、不十分な住居設備、そして採掘現場の一層の復興の必要性である」。John B. Lewis, “Inspection of Kushiro Coal Field,” 30 December 1946, NRS11637.

⁹⁷ John B. Lewis, “Kyushu Coal Production Expedition,” 6 January 1948, NRS11616. ただし、なお一定の設備・機械類の不足があることも指摘されている。